

横浜市議員
あおき
青木 マキ

地域政党 神奈川ネットワーク運動

前神奈川県議会議員
わかばやし
若林 ともこ

ネット・青葉レポート

<http://aoba.kanagawanet.jp>

〒225-0024 横浜市青葉区市が尾町1151-1-203 TEL: 045-508-9475 FAX: 045-508-9474

青木マキの市議会レポート

子どもの育ちを社会全体で支える ～2015年度決算特別委員会報告～

2015年度、新たにスタートした「子ども子育て支援新制度」。小規模で家庭的な保育を望む保護者の声も受け、新制度に位置付けられた「小規模保育事業」の積極的な取組みを求めてきました。決算審査では、2015年度の事業の実施状況や有効性を確認することができました。



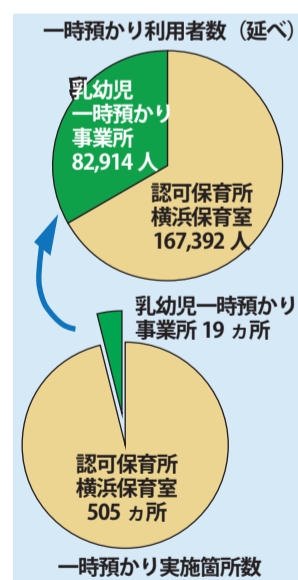
◆小規模保育事業は「成功事例」

小規模保育所は、2015年度新たに37カ所(定員591人)が整備されました。認可保育所(17カ所・定員1302人)を含めた新規整備の受け入れ定員の全体の1/3以上を小規模保育が担っています。認可保育所の整備費補助額の合計額が約13億円であるのに対して、小規模保育所は1億6千万円。保育ニーズの高い地域にピンポイントに整備をしていくことができ待機児総対策としても有効です。市長の『小規模保育は成功事例だ』との見解も聞かれました。

◆「3歳の壁」への対策を進める

一方で、0～2歳児の保育を担う小規模保育では、3歳からの預け先の確保が課題です。横浜市は、連携する保育所や幼稚園等に独自の加算を設けていますが、一層の後押しが必要です。小規模保育事業の推進とともに「3歳の壁」をクリアするための対策を求めました。

◆多様な預かり「一時預かり」を拡げる



横浜市の2015年度「一時預かり事業」利用実績は、のべ25万人にのぼります。0歳～5歳の人口約19万人に照らしてもニーズの大きさがうかがえます。一時預かり事業は、認可保育所、横浜保育室の他、乳幼児一時預かり事業所(認可外保育施設)で実施されており、親のリフレッシュや急病、短期就労とさまざまなニーズの受け皿になっています。しかし、「一時預かりはどこもいっぱい、常にキャンセル待ち」という状況で、まだまだ受け皿は足りません。(左円グラフ)

認可保育所が待機児童対策に迫られ、一時預かり事業に積極的に取組めない実態もあり、一時預かり事業の利用者の1/3を、たった19カ所の乳幼児一時預かり事業所が担っている状況です。あらためて、乳幼児一時預かり事業所のさらなる拡充とともに、認可保育所での一時預かりの積極的な取組みを進めることを提案しました。

◆困難を抱える家庭への支援を進める

一時預かり事業は、困難を抱えた家庭の支援の入り口にもなっています。虐待の未然防止の対策としても有効です。現在、認可保育所の一時預かりでは、世帯の所得に応じた利用料の減免制度がありますが、乳幼児一時預かり事業(認可外施設)は市の事業でありながら減免制度の対象となりません。経済的困窮と虐待には、一定の相関関係も認められており、より広く利用できるような減免を拡充すべきです。今後も子どもの育ちを社会全体で支えることを基本にすえて政策提案に取り組めます。

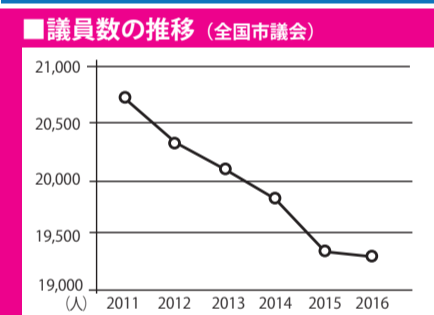
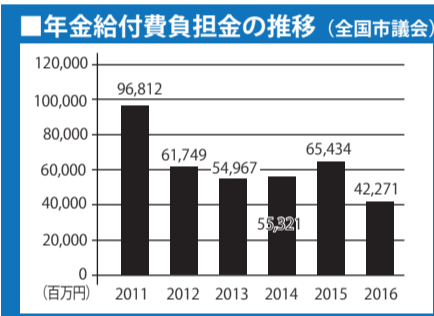
市民と共にアクションします

お手盛りの「議員年金」に **NO!!**

市町村合併と議員定数削減で支える議員は減り…
受給者は増加して…
かくして議員年金が破綻した今、議員年金が復活?

若林ともこ

年	負担金 (円)
2011	601,431,000
2012	368,547,840
2013	332,076,960
2014	337,835,520
2015	398,099,520



地方議会の議員年金制度は5年前に廃止されましたが、制度廃止の時点で、すでに議員年金を受給していた人には引き続き議員年金が支給されています。さらに、現職議員で議員年金の受給資格を有する人(在職12年以上の人)も、退職年金または退職一時金を選択できるとされたため、実質的な制度の廃止までには60年ほどかか

り、最大1兆3600億円もの税金が投入されます。そのため、現在もなお全国自治体には年金給付事務を行う共済会に多額の負担金を抛出し続けています。その事実には目を向けず、議員の年金制度を何らかの形で復活させる動きがあります。この間、全国都道府県議会議長会および市議会議長会には「幅広い政治参加や人

材確保が必要」として、地方議会議員が被用者年金制度(厚生年金)に入することを求めてきました。自民党内にも地方議員の年金を検討するプロジェクトチームが発足するなど、法整備に向けた動きが活発化しています。



またもや特権的な税投与!

地方議員が被用者年金制度(厚生年金)に加入することによる負担額は、毎年170億円程度と試算されます。さらなる税負担に

は市民の理解は得られません。そもそも、皆年金制度の元で地方議員も国民年金や厚生年金等何らかの年金制度に加入しています。国民年金だけの老後が心配であれば、議員だけのセーフティネットではなく国民全体の不安に対応する仕組みを考

をを広げるためには、政治への信頼や期待を取り戻すことこそが先決です。改めて地域から議員だけのための年金制度に「NO!」の声をあげていきます。みなさんのご意見もお寄せください。裏面アンケートにもぜひご協力ください。

■議員年金に関する動きと神奈川ネットのアクション

1961	地方議員互助年金制度創設(掛金報酬月額5%)
1962	地方議員年金制度創設・議員共済会の設立
1972	掛金月額9%、公費負担創設(掛金の1/9)
2001	神奈川ネット議員年金廃止アクションスタート
2003	議員年金財政悪化のため掛金月額13%、期末5%
2004	変えよう! 議員年金フォーラム in 神奈川
2006	国会議員互助年金廃止
2007	掛金月額16%、期末7.5%、公費負担16.5%
2008	「地方議員年金制度に関する研究会」設置
2009	「地方議会議員年金制度に関する検討会報告」→給付と負担の見直し案、廃止の考え方 神奈川ネット地方議員年金制度に関し緊急アンケート 3月県内議会で請願・陳情活動 11月なくそう議員年金緊急フォーラム@都道府県
2011	6月地方議員年金制度廃止
2012	総務省が議員の被用者年金案を提示
2015	自民党が地方議員の年金を検討するPT設置 全国都道府県議会議長会が地方議員が年金に加入できるように法整備を求める決議